VISIO №31 61-71. 2004

地域スポーツイベントのあり方
──熊本市民スポーツフェスタの現状から──

井崎美代・城　弘子

Ⅰ．緒言

古来、日常の単調な暮らしに変化を作り出すという目的で、人々はさまざまなイベント（行事）を行ってきた。それは暦にあわせた年中行事や各種の神事であり、これらは人々の生活を豊かにしてきた。[1]しかし社会の成熟に伴い社会環境は大きく変化し、それにあわせて人々の生活環境も大きく変化してきている。現代社会は生活の利便性が高まり、余暇の増大を背景として、私たちの身近では生活に変化をもたせるさまざまなイベントが開催されている。これらのイベントは、私たちの日常生活にメリハリをつけ、生活を豊かにする契機となり、時には参加者のライフスタイルまでもかえてしまう力を有している。日常生活に変化を与える各種イベントの中でも、地域イベントとしてのスポーツ・レクリエーションに関するイベントは、参加者の心身の活性化に大いに貢献していると思われる。

熊本市のスポーツイベントの中では、競技スポーツ型である熊本市体育協会主催の熊本市民体育祭（以下、「市民体育祭」という）が長い歴史を積み重ねてきた。熊本市体育協会は大正15年（1926）に発足し、その後昭和3年（1928）に発足した熊本県体育協会の支部協会となり、民間団体となった昭和21年（1946）に規則や組織の再編を行い再スタートした。戦後、混乱した社会情勢の中で、スポーツによって市民生活に明るい希望を持たせようと各種の競技会が開催された。そのひとつとしてスポーツ熱が高まってきた昭和25年（1950）に始まったスポーツイベントが、市民総参加型の市民体育祭である。[2]しかし、平成10年（1998）までの49年間継続して実施されてきた市民体育祭も、時代の流れとともに、いつでもどこでも誰でもが気軽にできる生涯スポーツ型のスポーツ・レクリエーションイベントとしての見直しが行われはじめた。

昭和50年（1975）に設置された熊本市スポーツ振興審議会の答申によって、熊本市のスポーツ振興策は体育施設の具体的な整備方策に始まり、多様化広域化するスポーツに対応するための体育行政組織の充実[3]や、昭和63年（1988）に打ち出された国の「生涯スポーツの推進」（臨時教育審議会答申）[4]を受けた形で、市民のスポーツへの要望をふまえながら日常生活の中に定着した生涯スポーツの推進が行われ始めた。

平成5年（1993）実施の「熊本市民のスポーツに関する意識調査」[5]では、市民体育祭等のスポーツイベントへの参加の意向は「参加したい」が52％で、「参加したくない」の22％を大きく上回っている。しかし、「参加したい」の中の積極性をみると、「機会があれば…」が33％で、「誘いがあれば…」が15％となっており、純粋な積極的参加の意欲は約4％に留まっている。この種のスポーツイベントへの参加推進には、市民の参加意欲を高める為の条件整備が重要な課題であることがわかる。また、同調査からスポーツイベントへのかかわり方として、「家族で参加

できる」(46%)「誰でも参加できる」(43%) の要望が高く、「競技スポーツ」(6%) を大きく上回っている。市民の目は、自分自身が活動するスポーツイベントとして、競技スポーツ型から誰でもがみんなで行う生涯スポーツ型のスポーツイベントへ向けられ始めてきたといえる。また、熊本市において開催される各種のスポーツイベント[6]により、市民のスポーツへの興味・関心も高まっていった。特に、昭和57年 (1982) に熊本県体育協会が2巡目熊本国体誘致を発起し、平成11年 (1999) に開催した第54回国民体育大会 (通称「くまもと未来国体」) は「県民総参加の大会」をその特色[7]に掲げ、開・閉会式や十種目の競技を開催した熊本市が中心的役割を果たすことで、多くの市民が何らかの関わりをもち、更にスポーツへの興味・関心が高まっていった。これらを契機として、熊本市は同年に「スポーツ都市宣言」[8]を決議し、翌12年 (2000) には「熊本市生涯スポーツマスタープラン」を策定することとなった。

このような中、熊本市の一大スポーツイベントとして行われてきた市民体育祭も生涯スポーツを見据えたスポーツイベントとしての見直しが検討されるようになった。平成5年頃から、従来の校区対抗の競争にどのような改良を加えるかが話題にあげられ、参加校区数の少ない種目の取り扱い[9]や競技団体からの実施種目申請の検討などが行われた。また、校区代表から、校区体育協会 (以下、「校区体協」という) の活動状況によっては、市民体育祭派遣選手の選考に苦慮している状況も話題にあがることが多くなった。こうした背景の中で第54回国民体育大会を迎えることになった熊本市は、そのスポーツイベントの内容を校区対抗の競技スポーツ型中心の実施形態から、広く市民皆が自由に参加し楽しめる生涯スポーツ型の多くの種目を加える実施形態へと移行していった。

国体開催年 (1999) にはプレ・スポーツフェスタとして「くまもと未来国体スポーツフェスタ」を春・夏・秋の3回実施し、翌12年 (2000) に第一回の「熊本市民スポーツフェスタ」(以下、「スポーツフェスタ」という) がスタートした。春・夏・秋・冬のシーズン毎に特色ある種目を設定し、市民の要望にできるだけ沿うように工夫された。またスポーツフェスタ春季大会には従来の競技スポーツ型的意味合いを残した校区対抗種目 (6競技11種別) を取り入れ、他のシーズンには友人やファミリーなど、誰でも気軽に参加できる生涯スポーツ社会実現のための市民総参加型を目指し、一般参加種目としてレクリエーション種目やニュースポーツ等を取り入れて行われている。

このようにして始まったスポーツフェスタも本年 (2004) で5回目を迎える。今回は、この地域スポーツイベントとしてのスポーツフェスタの現状から、平成12年 (2000) に出された「熊本市生涯スポーツマスタープラン」[10]に示された基本理念“～みんなで参加　スポーツタウンくまもと21～”の趣旨を達成するため、或いは同プランの数値目標に到達するためのひとつの契機としての地域スポーツイベントのあり方について課題と対策を検討する。

II. 方法

1. 調査の方法

1) 平成15年11月に実施されたスポーツフェスタ秋季大会2003の各会場受付において留置法による質問紙調査を実施し、即日回収した。有効回答サンプル数は248であった。

2) スポーツフェスタ実行委員会資料および校区体協の平成14年度事業報告書[11]による資料分

析を行った。

III. 結果および考察

1．スポーツフェスタ秋季大会参加者へのアンケート結果

1）調査対象の属性

表1は調査対象者の年齢構成を示したものである。60歳代が全体の約29%と最も多く、小学生約17%、70歳代が約15%であり、小学生から80歳以上の幅広い年齢層の市民が参加していた。なお、男性が約59%、女性が約41%であった。

種目別では、グラウンドゴルフが約26%、スタンプラリーが約21%、ミニサッカー、ティーボールが約12%であった。

2）参加状況

図1は、秋季大会への同伴者の有無とその同伴者との関係を示したものである。友達と一緒に参加した人が最も多く、職場の人、学校の仲間も友達のカテゴリーに含むと全体の約57%となる。スポーツフェスタ秋季大会の場合、ティーボールに親子の部が設定され、ふれあいスポーツ、グラウンドゴルフ、スランプラリー、各種体験コーナー（なぎなた・バウンドテニス）などが、ファミリーあるいは友人と自由に参加できる種目として実施されている。

図2は、自宅から会場までの所要時間を示したものである。交通手段としては、自家用車利用が約92%、徒歩約5%、自転車約3%であった。全体の約74%が所要時間30分以内であり、約8%の参加者は1時間以上の時間をかけて参加している状況であった。

表2はスポーツフェスタへの参加回数を示したものである。秋季大会に初めて参加した人は約58%、秋季大会に既に参加したことがあるリピーターが約42%であった。しかも秋季大会3回参加者が9%、4回参加者が14%となっており、このリピーターの存在はスポーツイベントとしての評価が高いことを示している。さらに、秋季大会の参加者の中に、冬季大会や春季大会、夏季大会へも参加し、さらにそこでもリピーターとなっている参加者がいることからは、種目に魅力を感じているリピーターばかりでなく、スポーツフェスタというイベントのリピーターとも考えられる。複数の季節に複数の種目参加をすることができるイベントであるところが評価されていると考えられる。

3）情報源

図3はスポーツフェスタのことを知るきっかけとなった情報源を示したものである。知り合いから聞いて参加した人が約46%であり、市政だよりが約36%、やチラシが約15%であった。

4）参加費

スポーツフェスタ秋季大会での参加費無料の競技は、なぎなた、スタンプラリー、バウンドテニスであり、ティーボールは小学生以下、グラウンドゴルフ、パークゴルフ、ミニマラソンでは中学生以下がそれぞれ無料となっている。パークゴルフの参加費は200円、ミニサッカーの参加費は1チーム1,000円、その他の競技参加料は100円となっている。

スポーツ傷害保険加入料を含む参加費の徴収について、約26%の人は全て無料にすべきであると考えており、わからないと回答した約20%も含めて、「受益者負担」の原則は、まだ浸透しているとはいえない。

表1　年齢構成

年齢区分	人数
小学生	42
中学生	4
高校生	20
大学生	3
10代	3
20代	10
30代	19
40代	23
50代	12
60代	71
70代	38
80代以上	3
合計	248

単位：人

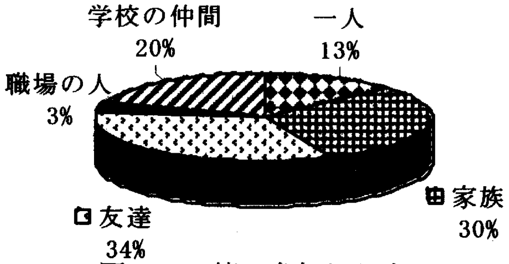

図1　一緒に参加した人

表2　スポーツフェスタへの参加回数

	1回	2回	3回	4回
秋季大会	119	39	19	29
冬季大会	21	7	4	0
春季大会	23	19	4	3
夏季大会	11	4	2	2

単位：人

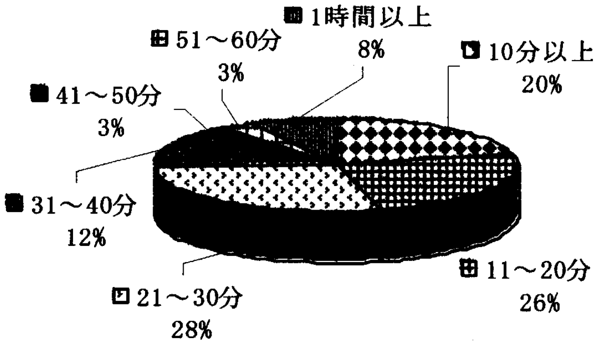

図2　自宅からの所要時間

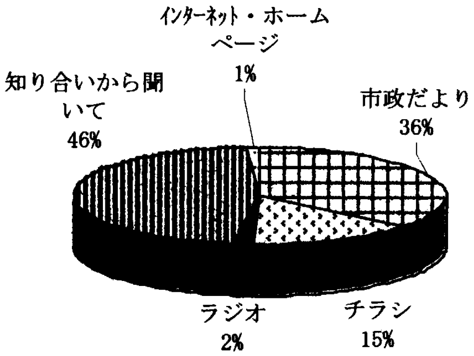

図3　情報源

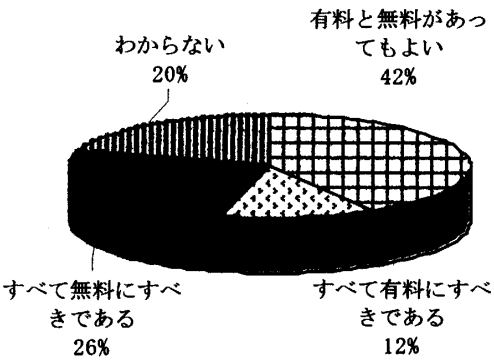

図4　参加費

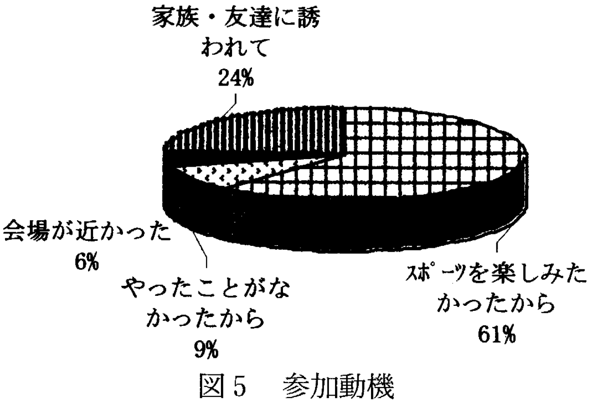

図5　参加動機

表3　校区運動会への経費

費用	校区数
1,000,000以上	3
500,000以上1,000,000未満	8
100,000以上500,000未満	15
100,000未満	2

５）参加動機

図５は参加動機を示したものである。「スポーツを楽しみたかったから」が約61％、「家族・友人に誘われたから」が約24％、「やったことがなかったから」が約９％、「会場が近かったから」が約６％であった。

２．校区体協事業報告書およびスポーツフェスタ実行委員会資料の分析結果

現在、熊本市体育協会には80校区体協と45の競技団体が加盟している。総合型地域スポーツクラブでの活動も校区体協の事業として予算を計上し報告されているが、今回の分析では小学校区を基盤とした校区体協が町内の地域住民に対しどのような活動の場を提供し、地域の活性化あるいはより多くの市民（町民）が日常的にスポーツ活動を楽しむきっかけ作りとしての取り組みを行っているかを対象とした。そのため、事業報告書からの校区体協活動種目などの分析にあたっては「校区対抗」のような大会に校区の代表を出場させるだけの活動は、校区体協活動種目からは除外して考えた。

１）校区（町民）運動会とのかかわり

80校区中、43校区（小学校運動会への協力を含む）において、校区あるいは町民運動会（体育大会・体育祭など）を事業として報告している。この43校区のうち、校区（町民）運動会に所要経費を計上している校区が28校区あった。表３は、28校区で経費として報告されたものをまとめたものである。最高1,048,512円（800人参加予定）から20,000円（300人参加予定）の経費が支出されており、参加人数も150人から3000人と各校区さまざまな規模での地域への働きかけが行われていた。

２）校区体協活動種目

表４は、平成14年度校区体協の事業報告書より、80校区それぞれの校区内における活動種目を抽出し示したものである。さらに、スポーツフェスタで実施されている種目と80校区での活動種目との関連性も示している。熊本市80校区全体としては、32種目のスポーツ活動が行われていた。ミニバレーボール（57校区）、グラウンドゴルフ（54校区）、ソフトボール（35校区）、バドミントン（23校区）、ウォーク関連（ウォークラリー・ファミリーウォーク・歩け歩け大会など22校区）などが多くの校区で実施されていた。１校区でしか実施されていない種目も11種目あり、校区体協独自の取り組みともいえる。

３）スポーツフェスタとのかかわり

表４から、春季大会７種目、夏季大会３種目、秋季大会２種目、冬季大会２種目が、校区体協活動種目として実施され、スポーツフェスタ関連の14種目が、述べ277校区で実施されていた。

スポーツフェスタ春季大会で校区対抗種目として実施されている６競技11種別について注目すると、ソフトボール（35校区）、バドミントン（23校区）、ゲートボール（17校区）、バレーボール（10校区）、卓球（８校区）が、校区体協活動種目として実施されていたが、テニスは校区体協活動種目としては計画実施されていなかった。全体で80校区あることからも、校区対抗種目が校区体協活動種目としてあまり実施されていない状況が明らかになったといえる。

表５は、平成12年度から４年間のスポーツフェスタ春季大会への参加校区数および参加人数の状況を示したものである。参加校区数については、バドミントン（男子）ではスポーツフェスタ初回より毎年連続、ゲートボール（女子）では２年目より連続で参加校区数が減少し、春季校区対抗種目の総参加校区数も４年間毎年連続で減少している。男女別には実施されていないテニス

でのみ参加校区数が増加傾向を示したが、テニスは校区活動種目としては全く実施されていない。

平成15年度の校区対抗種目の参加校区数に注目すると、80校区中、半数40校区以上が参加できている種目はバレーボール（女子）だけであり、参加校区数が全80校区の1/3に満たない種目はソフトボール（女子）、バレーボール（男子）、ゲートボール（女子）、バドミントン（男・女）、卓球（男・女）の11種別中７種別であった。参加人数については、一般参加種目のショートゴルフで若干の増加傾向にあるが、特に大きな変動はみられなかった。

校区体協活動種目として多くの校区で実施されていたミニバレーボールとグラウンドゴルフは、それぞれスポーツフェスタ秋季大会と夏季大会の一般参加種目として実施されている。表６は平成12年度から４年間のスポーツフェスタにおけるそれぞれの種目参加人数の推移を示したものであり、多くの参加者により実施されている種目である。

表７は、平成14年度から３年間の校区対抗６競技11種別への参加状況を校区別に示したものである。３年間11種別全てに出場している校区は２校区、逆に３年間校区対抗種目に全く出場していない校区は13校区である。２年連続で参加種別が増加している校区は１校区であり、２年連続で参加種別が減少している校区は９校区である。

図６は、平成14年度から３年間の校区対抗６競技11種別について、参加できなかった競技種別数を示したものである。特に校区対抗６競技11種別全てに参加していない校区が、平成14年度から連続で増加しており、平成16年度は19校区が校区対抗種目に参加していない。全体的に不参加競技種別数が多い校区が増加している傾向にある。

４）親子スポーツ活動

表８は、親子での校区体協活動種目を示したものである。ティーボール（12校区）、ドッジボール（８校区）、親子スポーツ大会など（６校区）、ソフトボール（５校区）、グラウンドゴルフ（５校区）など、種目が不明である親子スポーツ大会を除いた15種目が実施されていた。

また、ニュースポーツ講習会（研修会）、役員・理事研修会（グラウンドゴルフ・ふらばーるバレーボール・シャッフルボード）、スポーツ教室（キンボール・ペタンク）、夏祭り（グラウンドゴルフ）、町民スポーツフェスタ、スポーツフェスタの予選会（ゲートボール・ボウリング）、グラウンドゴルフ予選会、夜間体育館行事として17日間（参加数述べ510人）活動を実施する、など校区体協による工夫もみられた。

Ⅵ．まとめ

国民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するために、多世代、多様な技術・技能レベルに属し、多様な興味・関心を有する者が参加できる地域スポーツクラブの育成が進められている。熊本市では既に５つの総合型地域スポーツクラブが活動している。一方、地域スポーツイベントは、スポーツ活動の機会を提供し、イベント参加を一つの契機とした地域における生涯スポーツの振興方策として実施されている。

今回は市レベルでの地域スポーツイベントとしてのスポーツフェスタの現状をスポーツフェスタ秋季大会参加者へのアンケート結果と校区体協事業報告書およびスポーツフェスタ実行委員会資料の分析結果から明らかにし、スポーツ振興を目指した目標値に到達するひとつの契機となるための地域スポーツイベントのあり方について課題と対策を検討した。

表4　校区体協活動種目

	種目名	実施校区数	フェスタでの実施時期
1	ミニバレー	57	夏
2	グラウンドゴルフ	54	秋
3	ソフトボール	35	春
4	バドミントン	23	春
5	ウォーク関係	22	春
6	ゲートボール	17	春
7	ソフトバレーボール	17	
8	ティーボール	17	秋
9	ゴルフ	13	春
10	ボウリング	13	夏
11	ビーチバレーボール	11	
12	バレーボール	10	春
13	ドッジボール	9	
14	卓球	8	春
15	キックベースボール	8	
16	駅伝・マラソン	6	冬
17	ペタンク	4	
18	ディスクゴルフ	3	
19	ドッヂビー	3	
20	ハイキング	3	
21	ふらばーるバレーボール	3	
22	水泳教室	1	夏
23	クロスカントリー	1	
24	オリエンテーリング	1	
25	ショートテニス	1	
26	スポーツチャンバラ	1	
27	キンボール	1	
28	インディアカ	1	
29	ラジオ体操	1	
30	走ろう会	1	冬
31	綱引き	1	
32	すもう	1	

表5　スポーツフェスタ春季大会参加状況

	種目名	種別	参加校区数 H12	参加校区数 H13	参加校区数 H14		参加校区数 H15		参加人数 H12	参加人数 H13	参加人数 H14	参加人数 H15
春季校区対抗種目	ソフトボール	男	38	34	36	39	36	38	665	620	680	673
		女	19	19	20		19		327	318	362	346
	バレーボール	男	26	27	24	47	21	42	347	353	341	285
		女	44	41	43		40		596	578	599	550
	ゲートボール	男	35	37	34	35	28	29	212	222	214	177
		女	30	30	27		21		177	176	158	125
	テニス		26	25	26		29		199	196	197	230
	バドミントン	男	32	31	28	32	24	28	357	361	330	289
		女	32	27	28		23		327	293	319	262
	卓球	男	22	27	24	28	24	30	134	191	176	186
		女	23	24	23		25		129	172	164	189
	校区別小計		327	322	313		290		3470	3480	3540	3312
春季一般参加種目	ショートゴルフ	ジュニア							5	1	38	46
		高齢							2	8		
		フリー							5	12		
		親子								2		
		女性							8	10		
	ファミリーウォーキング								32	8	43	24
	ファミリーサイクリング									21		
	チャレンジサイクリング	チャレンジ									44	46
		ファミリー									47	39
	弓道										145	142
	一般参加種目計								52	62	317	297
春季合計		種目数							8	9	10	10
		参加数							3522	3542	3857	3609
スポーツフェスタ総計									7869	7221	7229	7250

表6　スポーツフェスタでの参加人数

	ミニバレーボール	グラウンドゴルフ
H12	457	304
H13	274	426
H14	389	359
H15	578	322

単位：人

表7　校区対抗種目参加状況（校区別）

	H14	H15	H16		H14	H15	H16		H14	H15	H16		H14	H15	H16
1	3	3	3	21	4	4	4	41	0	0	0	61	1	2	2
2	1	0	0	22	3	7	5	42	1	0	1	62	2	2	2
3	1	1	0	23	3	7	4	43	3	3	3	63	11	11	11
4	3	1	1	24	8	7	2	44	6	5	4	64	3	3	1
5	0	0	0	25	9	8	7	45	6	6	5	65	2	2	3
6	5	5	3	26	4	2	4	46	0	2	5	66	7	8	8
7	1	1	1	27	6	6	6	47	10	10	10	67	9	7	7
8	7	4	5	28	8	6	6	48	1	0	0	68	4	4	5
9	8	8	7	29	1	0	0	49	11	11	11	69	2	0	1
10	2	4	2	30	3	3	3	50	8	8	8	70	2	1	0
11	0	0	0	31	8	9	7	51	9	9	9	71	5	2	1
12	6	6	7	32	5	4	3	52	2	2	1	72	0	0	0
13	2	2	2	33	1	1	0	53	1	1	1	73	0	0	0
14	3	2	2	34	0	0	0	54	5	5	3	74	0	0	0
15	9	7	7	35	0	0	0	55	0	0	0	75	0	0	0
16	7	6	6	36	0	0	0	56	9	6	8	76	0	0	0
17	6	8	8	37	2	2	2	57	2	1	2	77	0	0	0
18	2	3	2	38	4	3	1	58	11	10	9	78	4	4	4
19	5	4	4	39	5	4	4	59	2	3	1	79	5	2	2
20	8	7	7	40	9	9	8	60	7	5	4	80	2	1	1

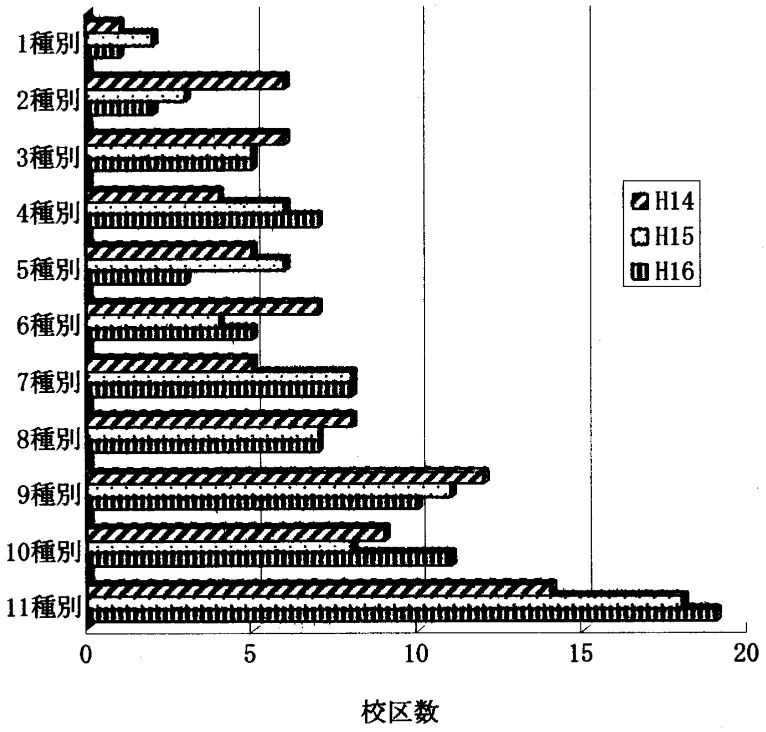

図6　不参加競技種別数（校区対抗種目）

表8　親子スポーツ種目

種目名	校区数
ティーボール	12
ドッジボール	8
スポーツ大会など	6
ソフトボール	5
グラウンドゴルフ	5
キックベースボール	5
ハイキング	3
ボウリング	3
ビーチバレー	2
バドミントン	2
卓球	2
ウォークラリー	2
ドッヂビー	1
ゲートボール	1
駅伝・マラソン	1
インディアカ	1

1．実施形態について

1）校区対抗形式

市民体育祭においても、校区対抗派遣選手の選考に苦慮している状況が推測されていた。今回の分析で、校区対抗種目が校区体協活動種目としてはあまり実施されていない現状が明らかになり、校区対抗種目にかかわる「選考会」の活動報告をしていたのは2校区3種目のみであった。多くの校区代表選手は、校区体協活動の延長線上にある選手選考によるものではなく、校区以外の場所で活動している校区民も含めた代表選手とはなっていない。校区対抗種目へ出場しない校区数の増加とともに、代表選手選出方法が不明確な状況での校区対抗実施では、その意義を見出せない。各競技団体が数多く開催している大会への出場とは違い、校区という小さいコミュニティでの活動の延長線上の代表選手として送り出せるシステムがあってこそ、スポーツフェスタでの校区対抗という方法に意義を見出すことができる。今回分析の対象とはしなかったが、熊本市をブロックに分けて実施するブロック大会が校区対抗形式で開催されている。しかし、ブロック大会が開催されているにもかかわらず、スポーツフェスタの校区対抗種目への参加校区数の減少が続いているという状況は、校区体協の活動と、校区対抗形式で実施されているブロック大会、スポーツフェスタというスポーツイベントが上手く関連づいていないことを示している。小さいコミュニティでのスポーツイベント活動が、更なる活動の盛り上がりを求め発展した形で一定規模の地域スポーツイベントとして実施されることが望ましく、現状のままでは校区対抗という方法の廃止を含めたイベント実施方法の見直しが必要であると思われる。校区対抗という方法で実施していく意義を見出すためには、参加校区数が増加するための校区体協活動の見直しと新たな取り組みが必要である。

2）種目

校区対抗競技において、参加校区数の少ない競技種目の取り扱いについては、市民体育祭でも平成6年度から規制されるようになり、「参加校区数が全80校区の1/3に満たない種目は、次年度よりオープン種目とする」となっていた。平成15年度のスポーツフェスタ春季大会校区対抗種目にこれを当てはめて考えると、11種別中7種別が該当し、第1回大会である平成12年度と平成14年度でも5種別が該当する。校区対抗種目への参加校区数の減少および参加種目数の減少という現状からは、各校区体協において、スポーツフェスタの校区対抗種目を少なくとも活動種目の中に取り入れていく方向性が見出せなければ、現状の回復は望めない。また、校区対抗種目への参加校区数減少および参加種目減少の原因が、設定された6競技11種別の競技種目によるものであれば、今回の分析で明らかになったように、既に多くの校区体協活動種目として実施されているミニバレーボールやグラウンドゴルフを校区対抗種目として実施することを検討していく必要性があると思われる。現実的には、各校区での共通する活動種目は少なく、校区対抗種目として設定できる競技種目数を現状の6種目からさらに整理する方向での検討が必要であると思われる。そうすることで、校区体協における設定された種目への取り組みが充実する可能性にもつながると思われる。

2．イベントとしてのスポーツフェスタ全体について

参加者の状況から、小学生から80歳以上の幅広い年齢層の市民が参加可能であるイベントとなっていることは評価できる。さらに種目におけるリピーターをはじめ、イベントとしてのスポーツフェスタのリピーターの存在も、イベントとしての評価が高いことを示しているといえる。さらにより多くの市民が参加するイベントとなるための課題は新しい参加者の獲得にある。今回の分析では、スポーツフェスタのことを知るきっかけ（情報源）としても、参加するきっかけとしても家族・友人が大きい役割を果たしている状況が伺えたが、イベントへ参加する最初の切り口は「知る」ことであり、市民の大多数が「知っている」を作り出す必要性があり、そのためにも口コミ以外の方法（市政だより、広報誌など）でも“知らせる”方法をさらに工夫する必要がある。その上で、参加行動へ導く働きかけが校区などでできれば、スポーツイベントへの参加者数増加につながると思われる。

さらに、今回の調査では「やったことがないから」という種目への興味が参加のきっかけになっている参加者がいる現状から、校区体協が競技団体と連携してスポーツフェスタにおける一般参加種目などを日常的活動あるいは地域内イベントで取り組むことにより、運動実施者の増加あるいはイベントへの新規参加者増加につながる可能性が高まるといえる。また、会場が近いということもイベント参加の大きな誘引となる。会場の近くに住んでいる人が参加したくなるようなイベントあるいは種目（一般参加種目）となるよう常に工夫していくことが“みんなで参加”の目標達成への視点になると考える。

スポーツイベントへのかかわり方として、「家族で参加できる」、「誰でも参加できる」の要望が高く、親子を対象とした校区体協活動も16種目で実施されていた。イベント活性化の観点からは、「親子」、「ファミリー」は今後さらに重要なキーワードとなってくると思われる。

3．スポーツ実施者について

今回は校区という小さいコミュニティでのスポーツ活動状況を活動種目やスポーツイベントと

のかかわりの中で述べてきたが、校区以外の場所でもさまざまなスポーツ活動に取り組む個人あるいは仲間でのスポーツ実施者が存在する。スポーツフェスタというスポーツイベントの活性化を考えた場合、この校区外でのスポーツ実施者を一般参加種目への参加はもちろんのこと、イベント参加を契機として活動の場所を校区というコミュニティへ目を向けさせることが、校区対抗種目の活性化にもつながると思われる。

ここであらためて注目したいのは、現在自分では活動できていない人をどのようにしてスポーツ活動に向かわせるのかということである。ここで校区という小さいコミュニティだからこそできる情報の提供と、働きかけ、そして取り組みやすいスポーツ種目の設定がスポーツ活動を始めるきっかけづくりの鍵であり、スポーツ活動実施者増加へ取り組む際の鍵であると思われる。

4．校区体協について

校区体協は、町内の地域住民に対し、町民運動会、ニュースポーツ講習会（研修会)、役員・理事研修会（グラウンドゴルフ・ふらばーるバレーボール・シャッフルボード)、スポーツ教室（キンボール・ペタンク)、夏祭り（グラウンドゴルフ)、町民スポーツフェスタ、スポーツフェスタの予選会（ゲートボール・ボウリング)、グラウンドゴルフ予選会、夜間体育館行事として17日間（510人）活動実施、その校区でしか取り組まれていない種目の実施など、各校区さまざまな規模での地域への働きかけが行われていることは非常に評価できる。

校区対抗種目の地域での取り組みをはじめ、校区民の希望を取り入れながら、必要に応じて活動種目の検討を加え、より多くの市民（町民）が日常的にスポーツ活動を楽しむようになるきっかけ作りとしての校区体協の取り組みがとても重要であり、さらに期待されるところである。

地域スポーツイベントとしてのスポーツフェスタが、今後地域住民の中に確実に定着し、一人でも多くのスポーツ実施者が増え、イベントへの参加者数増加、さらには地域の活性化につながるイベントとなり得るために、関係諸団体がきめ細かな連携を行う姿勢が重要であろう。

なお、今回分析に利用させていただいた事業報告書は、様式がある程度統一されてはいたが、校区によりその記載方法にかなりの差がみられた。行事名（実施日）は対象者把握、目的とのかかわりを示し、場所は校区内での独自の活動なのか、校区外に代表選手を送り出した報告なのかを示し、参加人数を把握することも、経費を検討することも事業評価のうえでは非常に大切なことである。補助費申請のための重要な書類であるはずの事業報告書が、あいまいな記載の報告書にならないよう、校区における活動の自己評価、あるいは第三者評価を受けられるようなものになっていくことでより校区の活動が充実してくると思われる。

注

1．薗田碩哉・小池和幸・池良弘・涌井忠昭、2004。レクリエーション概論、ヘルス・システム研究所、東京、p. 102。

2．「熊本県体育史」によると、「25年には市民総参加による市民体育祭が開始された。」と述べられている。

3．「熊本県体育史」では、熊本市体育協会の活動状況を次のように述べている。「昭和58年4月には、多様化、

広域化する体育・スポーツに対して、さらに56年から着手しているスポーツ施設整備計画の推進を図るため、社会体育行政組織を充実し、専門的に取り組むため市教委事務局に社会体育課が新設された。」

4．井﨑美代、2001。県レベルのスポーツ・レクリエーションイベントの現状と今後のあり方。九州ルーテル学院大学紀要 VISIO 第28号、p. 120。

5．熊本市スポーツ振興審議会は、市民のスポーツ・レクリエーション活動に対する意識と現状をアンケート調査し、1843名（回収率61.4%）からの回答を集約分析し、平成5年12月に「熊本市民のスポーツに関する意識調査報告」を行った。

6．全国レクリエーション大会（1995)、男子ハンドボール世界選手権大会（1997)、くまもと未来国体（1999)、ハートフルくまもと大会（1999)、国際•全日本マスターズ陸上選手権大会（1999)、等など。

7．第54回国民体育大会熊本県実行委員会（2000）第54回国民体育大会報告書

8．平成11年8月27日熊本市議会はスポーツ都市宣言に関する決議を行った。

スポーツ都市宣言に関する決議全ての市民が生涯にわたり活力に満ちた健康的な生活を営むこととは、まちづくりの基本である。スポーツの振興は、市民生活の根幹となる心身の健康の保持に欠かせないものであるが、加えて、青少年の健全育成、生き甲斐づくり、地域との交流、自然とのふれあいといった多くの観点からも積極的に推進していく必要がある。

よって、本会議は、二十一世紀に向け三つのスローガンを掲げ、全ての熊本市民がスポーツを通して健康的でいきいきと生活できる都市を目指すことを誓い、ここに我が熊本市を「スポーツ都市」とすることを宣言する。

9．市民体育祭実行委員会において、参加校区数が全80校区の1/3に満たない種目は、次年度よりオープン種目とすることが決定される。(H 5市民体育祭資料より）

10．「熊本市生涯スポーツマスタープラン」は、（第6章プランの実現に向けて）において数値目標を定めプランの推進を図っている。市民の週1回以上のスポーツ実施率（平成11年33.4%）を50%（平成22年）まで高めることで、より多くの市民が日常的にスポーツ活動を楽しむようになる指標としている。

11．平成16年5月現在の最新事業報告書は平成14年度分であるため、今回の資料として採用した。